



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	27,060	△5.5	241	△70.5	434	△40.1	229	△30.4
28年5月期第3四半期	28,648	△0.7	817	△10.5	725	△42.2	330	△54.6

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 227百万円(—%) 28年5月期第3四半期 △1,625百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	24.22	—
28年5月期第3四半期	34.27	—

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	53,201	23,318	43.8
28年5月期	50,233	23,676	47.1

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 23,318百万円 28年5月期 23,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年5月期の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2」をご覧ください。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.2	1,600	△2.4	1,700	13.9	1,100	23.6	115.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年5月期3Q	9,735,000株	28年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	290,073株	28年5月期	98,695株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年5月期3Q	9,491,196株	28年5月期3Q	9,637,199株

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年5月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成29年5月期の配当予想
 期末 6円
- (2) 平成29年5月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 23円12銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
4. 決算補足説明資料	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成29年2月28日）の当社グループを取り巻く経営環境は、中国・ASEANの景気減速等の景気下押しリスクがあるものの、米国の景気回復や新政権の政策への期待等を背景に、景況感が改善してきました。鉄道インフラ投資は、中国・ASEANは引続き堅調で、国内もオリンピック・インバウンド対応等で底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業、産業事業、情報機器事業ともに増加したことから、前年同期比6.4%増の300億55百万円となりました。

売上高は、情報機器事業が増加したものの、交通事業と産業事業が減少したことから、前年同期比5.5%減の270億60百万円となりました。

損益面では、営業利益は主に産業事業の減収により前年同期比70.5%減の2億41百万円となり、経常利益は同40.1%減の4億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同30.4%減の2億29百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、海外向けが減少したものの、国内向けでは2020年のオリンピック開催に向けた需要等が増加したことから、前年同期比3.2%増の204億88百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加したものの、海外向けが減少したことから、前年同期比3.6%減の185億83百万円となりました。

セグメント利益は、主に米国子会社で「バイアメリカン」対応費用が増加したことにより、前年同期比2.8%減の17億40百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、加工機向けと海外向けが増加したことから、前年同期比5.8%増の80億70百万円となりました。

売上高は、主に自動車開発用試験機向けが減少したことから、前年同期比15.9%減の73億22百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比72.8%減の2億23百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器が大型案件の受注により増加したことから、前年同期比93.8%増の14億91百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前年同期比76.6%増の11億50百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比1187.5%増の2億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計については、工場用地取得による土地の増加10億56百万円、たな卸資産の増加12億13百万円などがあり、前連結会計年度末より29億68百万円増加し532億1百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計については、賞与引当金の減少4億43百万円などがありましたが、借入金の増加36億45百万円などがあり、前連結会計年度末より33億26百万円増加し298億83百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計については、自己株式の取得3億1百万円などがあり、前連結会

計年度末より3億58百万円減少し233億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401	2,485
受取手形及び売掛金	13,790	14,036
電子記録債権	965	999
商品及び製品	1,490	2,130
仕掛品	3,172	3,888
原材料及び貯蔵品	2,657	2,513
前渡金	26	44
繰延税金資産	517	511
未収入金	273	35
その他	229	396
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,520	27,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,171	7,339
減価償却累計額	△4,536	△4,659
建物及び構築物(純額)	2,634	2,680
機械装置及び運搬具	6,728	6,779
減価償却累計額	△6,013	△6,010
機械装置及び運搬具(純額)	715	769
土地	289	1,345
建設仮勘定	269	131
その他	3,281	3,384
減価償却累計額	△2,828	△2,913
その他(純額)	452	471
有形固定資産合計	4,361	5,399
無形固定資産		
ソフトウェア	199	181
ソフトウェア仮勘定	333	714
その他	11	11
無形固定資産合計	544	907
投資その他の資産		
投資有価証券	17,396	17,656
繰延税金資産	55	59
その他	2,368	2,150
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	19,807	19,854
固定資産合計	24,712	26,161
資産合計	50,233	53,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,742	3,817
電子記録債務	5,277	4,961
短期借入金	1,017	4,809
未払法人税等	253	121
未払消費税等	87	48
未払費用	1,250	1,145
前受金	82	390
預り金	221	236
役員賞与引当金	37	34
賞与引当金	928	485
受注損失引当金	294	473
その他	389	363
流動負債合計	13,583	16,887
固定負債		
長期借入金	7,288	7,141
長期未払金	157	276
退職給付に係る負債	3,852	3,874
繰延税金負債	1,636	1,665
その他	37	38
固定負債合計	12,972	12,996
負債合計	26,556	29,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	9,298	9,225
自己株式	△175	△476
株主資本合計	17,299	16,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,469	6,657
為替換算調整勘定	260	49
退職給付に係る調整累計額	△351	△313
その他の包括利益累計額合計	6,377	6,393
純資産合計	23,676	23,318
負債純資産合計	50,233	53,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	28,648	27,060
売上原価	22,272	21,075
売上総利益	6,375	5,985
販売費及び一般管理費	5,558	5,744
営業利益	817	241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	221	214
持分法による投資利益	65	41
雑収入	77	54
営業外収益合計	364	311
営業外費用		
支払利息	95	85
固定資産廃棄損	5	3
為替差損	340	4
雑損失	16	24
営業外費用合計	456	118
経常利益	725	434
特別損失		
固定資産撤去費用	72	—
固定資産売却損	—	23
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	83	23
税金等調整前四半期純利益	641	411
法人税、住民税及び事業税	176	228
法人税等調整額	134	△47
法人税等合計	311	181
四半期純利益	330	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	229

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	330	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,021	188
為替換算調整勘定	64	△13
退職給付に係る調整額	35	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△215
その他の包括利益合計	△1,955	△2
四半期包括利益	△1,625	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,625	227
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,282	8,709	651	4	28,648	—	28,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	3	—	422	453	△453	—
計	19,310	8,712	651	427	29,102	△453	28,648
セグメント利益	1,789	823	18	10	2,643	△1,825	817

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△1,825百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,826百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	18,583	7,322	1,150	4	27,060	—	27,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	2	—	496	518	△518	—
計	18,602	7,324	1,150	501	27,579	△518	27,060
セグメント利益	1,740	223	243	37	2,245	△2,003	241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△2,003百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,003百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 決算補足説明資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,245	68.2	19,411	71.9
産業事業	8,563	30.3	7,159	26.5
情報機器事業	428	1.5	425	1.6
その他	—	—	—	—
合計	28,237	100.0	26,996	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	19,853	24,997	20,488	26,806
産業事業	7,632	5,557	8,070	6,778
情報機器事業	769	215	1,491	853
その他	4	—	4	—
合計	28,260	30,770	30,055	34,437

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,282	67.3	18,583	68.7
産業事業	8,709	30.4	7,322	27.1
情報機器事業	651	2.3	1,150	4.3
その他	4	0.0	4	0.0
合計	28,648	100.0	27,060	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。